

令和元年6月18日現在

機関番号：32515

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K15967

研究課題名（和文）看護と警察の連携による認知症高齢者サポートシステムの構築

研究課題名（英文）Development of an elderly dementia patient support system through the linkage of nursing and the police

研究代表者

大山 一志（OYAMA, Hitoshi）

東京情報大学・看護学部・助教

研究者番号：10707326

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：警察官を対象に、認知症高齢者対応の実態についての調査を行った。結果、頻発する行方不明者の捜索、盗難・通報への対応、不審死への対応、家族間及び近隣トラブル、不安を抱える本人・家族からの相談対応、現場での要領を得ない聴取、納得してくれない免許取り消し処分への対応が明らかとなった。また、警察官が認知症高齢者の対応で困難を感じる状況として、要領を得ない会話に付き合うしんどさ、理解・納得を得る難しさ、地域生活継続可否を判断する難しさ、判断力・理解力を判断する難しさ、事態・状況を理解する難しさ、現状を容認・許容できない者へ対応するしんどさ、介護が求められるしんどさがあることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢化の進展により、認知症の絡む事故や事件も増加し、警察官は日々その対応に迫られている。警察官における認知症高齢者対応の実態が明らかになることで、認知症高齢者の対応にあたる警察官に必要な知識やスキルを知ることができる。こうした知識や技術を認知症看護のスペシャリストである認知症認定看護師より警察官に提供したり、認知症認定看護師と警察官が連携したりすることで、警察官の認知症高齢者への適切な関わりが行えるようになることが期待される。これにより認知症高齢者が住み慣れた地域で安心・安全に暮らしていくことができる社会の実現に向けて寄与することができるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：Police officers were interviewed on the actual conditions of the handling of elderly dementia patients. The results of these interviews clarified the measures for handling the frequent searches performed for missing persons, thefts and crime reports, suspicious deaths, trouble within families and neighborhoods, consultations with the dementia patients themselves and their families related to issues they were anxious about, irrelevant questioning at the scene, and driver's license cancellations that the relevant individuals would not accept. In addition, the police officers clarified that issues such as the difficulties in keeping up with incoherent conversation, of achieving understanding and acceptance, judging the impossibility of continuing to live in the area, determining judgment and understanding, understanding conditions and circumstances, and of seeking nursing care are aspects of handling elderly dementia patients with which they have trouble.

研究分野：精神看護学

キーワード：認知症高齢者 警察官 認定看護師 連携

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

平成 26 年度の厚生労働白書によると、我が国の総人口 1 億 2,730 万人に占める 65 歳以上の高齢者人口は過去最高の 3,190 万人(前年 3,079 万人)に達し高齢化はますます進展している。同時に、この高齢化の進展は認知症高齢者の増加を招いており、昨今では認知症が絡む事件や事故が発生し、大きく取り上げられている。このような事件、事故あるいは事件化されない数々のトラブルの対応に真っ先にあたるのは言うまでもなく警察官である。しかしながら、警察官が認知症高齢者の対応に慣れているかと言えば必ずしもそうとは言えない。平成 27 年には、警察官が事前に関わった経緯があるにもかかわらず、保護されず死亡して発見されたり、放置されたりといったケースが相次いでいる。こうした実情もあり、同年、警視庁ではすべての警察官と職員 46,000 人を対象に認知症の症状などを学ぶ専門講座の受講を義務づけている。

一方、秋田県は高齢化率が最も高く、高齢化率(総人口に占める満 65 歳以上の方の割合)は 33.6%におよび全国 1 位となっている。秋田県の平成 26 年 10 月 1 日時点の認知症高齢者は約 51,000 人と推定され、今後、高齢化の進展に伴い認知症高齢者も増加することが見込まれている。また、秋田県には認知症看護においてより高度で熟練した実践者を育成することを目的とした認知症看護認定看護師教育課程があり、認知症看護を専門的に学んだ認知症看護認定看護師をこれまで多く輩出し、県内の各機関にて活躍している。

そこで、認知症看護認定看護師が警察官と連携・協働し、認知症の有無や認知症の種類などを特定する鑑別診断へ繋げたり、認知症に関する専門的な医療相談および認知症に関する様々な情報の普及・啓発にむけた支援を行うことができたならば、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心、安全に暮らすことのできる地域社会が実現できるのではないかと考える。

2. 研究の目的

我が国はこれまでになく高齢化が進展し、それに伴い認知症高齢者が増加している。また、認知症高齢者の増加により認知症高齢者が絡む事件事故が発生している。本研究は、警察官と認知症看護認定看護師が協働し、地域に暮らす認知症高齢者に早期対応できるようなサポートシステムの構築を、認知症看護認定看護師らとともに秋田県内に構築することを目的としている。

3. 研究の方法

秋田県において職務上、認知症高齢者に携わった経験をもつ警察官を対象とし、認知症高齢者との関わりの中で感じた困難や内在する問題などについてインタビューガイドを用いた半構造化面接を行う。得られたデータは内容分析し、警察官のもつニーズを明らかとする。さらに、そのニーズから認知症看護認定看護師が警察官と連携し、活動したり支援できる内容について抽出する。その上で認知症看護認定看護師と警察官との連携・協働による活動を実施する。一定の期間実施した後、評価のための調査を行い、その結果をもとに地域に暮らす認知症高齢者のサポートシステムを構築する。

(1) 警察官への職務上の認知症高齢者との関わり状況・経験の調査と内容分析

(平成 28 年 5 月～平成 29 年 3 月)

研究対象者：秋田県内(秋田市、由利本荘市、男鹿市)の警察官

インタビューガイドをもとに警察官への半構造化面接を実施、認知症高齢者への対応事例で困難を感じた事象についての意見を求める。

分析方法

インタビューで得られたデータを基に内容分析を行い、認知症高齢者の対応で困難であった事柄に関することについて述べている箇所を 1 意味単位で抽出し、カテゴリー化をすすめる。分析過程においては信頼性と確証性確保のために共同研究者間で分析をすすめる。

(2) 認知症高齢者の地域生活サポートに必要な警察官の役割機能についての分析と認知症看護認定看護師との連携可能な機能についての検討

(平成 29 年 5 月～平成 30 年 2 月)

方法

警察官(秋田市、男鹿市、由利本荘市)研究者、認知症看護認定看護師による検討会の開催

第 1 回：インタビュー調査とその分析で抽出された内容についての情報提供

第 2 回：認知症高齢者の地域生活のサポートに必要な警察官の役割・機能について

第 3 回：警察官と認知症看護認定看護師による連携可能な役割・機能について

第 4 回：警察官と認知症看護認定看護師の連携における具体的な連携方法の検討

* 検討会場は秋田県警本部内か日本赤十字秋田看護大学の会議室を使用する。

(3) 認知症看護認定看護師による警察官との連携・協力の実施とその評価

(平成 30 年 5 月～平成 31 年 2 月)

認知症看護認定看護師による警察官への啓発活動の実施

・研修会の開催

研修会の内容は、より実践的な看護と警察の多職種連携シミュレーション学習とし、警察で

把握した認知症高齢者をどうやって医療や福祉につなぐか、症例ごとに研修を行う。

- ・認知症高齢者に家族介護者がいる場合
 - ・認知症高齢者が老々介護の状態にある場合
 - ・認知症高齢者が独居の場合
 - ・認知症高齢者の身元が全く分からない場合
- など、パターン化してそれぞれの場合の連携方法と橋渡し方法をトレーニングする。
- * 研修会場は日本赤十字秋田看護大学の実習室を使用する。

サポート体制の構築

秋田市、男鹿市、由利本荘市の警察官と秋田県内の認知症認定看護師との間にてサポート体制を立ち上げ、ネットワーク、対応手順を作成する。

実施：サポート体制立ち上げ後から3か月後に警察官、認知症認定看護師に対し、アンケート及びインタビュー調査を行い評価し、サポート体制を構築する。

・地域の安全を守る警察の機能を、認知症看護認定看護師の協力を得てさらに強固なものにする。

4. 研究成果

本研究は、警察官と看護職が協働することで、地域に暮らす認知症高齢者のサポートシステムを構築することを目的に開始した。1年目、秋田県において認知症高齢者と警察官との関わりやケース事例に関する現状を調査することを計画し、2年目は、秋田県内にて認知症高齢者の生活をサポートする上で必要となる警察官の役割・機能の分析と、警察官と認知症認定看護師との連携可能な役割・機能を抽出することを計画した。3年目に抽出された役割・機能について認定看護師が一定期間実施し、評価することを計画した。しかしながら、1年目は、調査依頼を行っていたいずれの警察署からも警察官へのインタビュー調査への協力が得られず、データ収集を行うことができなかった。2年目になり、青森県の警察本部より調査への協力が得られ、8名の警察官へのインタビュー調査を行った。さらに、3年目、岩手県の警察官2名より協力が得られインタビューを行った。10名の警察官へのインタビュー調査の結果、警察官における認知症高齢者の対応の実態として、【頻発する行方不明者の捜索】【盗難・通報への対応】【不審死への対応】【家族間及び近隣トラブル】【不安を抱える本人・家族からの相談対応】【現場での要領を得ない聴取】【納得してくれない免許取り消し処分への対応】が明らかとなり、また、対応場面で困難を感じる状況として、【要領を得ない会話に付き合うしんどさ】【理解・納得を得る難しさ】【地域生活継続可否を判断する難しさ】【判断力・理解力を判断する難しさ】【事態・状況を理解する難しさ】【現状を容認・許容できない者へ対応するしんどさ】【介護が求められるしんどさ】が明らかとなった。これらの調査結果をもとに、警察官への研修会等の実施について警察本部に提案したが、承諾を得ることができず、本研究の全過程の実施には至らなかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 2件)

大山一志, 宮野公恵, 成松玉委, 柏葉英美, 藤井博英, 警察官が携わる認知症高齢者対応の実態, 第38回日本看護科学学会学術集会, 2018

成松玉委, 大山一志, 宮野公恵, 藤井博英, 認知症高齢者の対応にあたる警察官が抱く困難感, 第38回日本看護科学学会学術集会, 2018

〔図書〕(計 1件)

大山一志他, 北隆館, 地域ケアリング, 2018, 60-62

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：藤井 博英
ローマ字氏名：FUJII hirohide
所属研究機関名：東京情報大学
部局名：看護学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：60315538

研究分担者氏名：成松 玉委
ローマ字氏名：NARIMATSU tamai
所属研究機関名：東京情報大学
部局名：看護学部
職名：講師
研究者番号（8桁）：50724283

研究分担者氏名：宮野 公恵
ローマ字氏名：MIYANO kimie
所属研究機関名：東京情報大学
部局名：看護学部
職名：助教
研究者番号（8桁）：80720771

(2)研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。